

「瓦礫の山」と化したIT関連株

## 重田康光・光通信社長の「教訓」

はまじょう  
もとやす  
濱條 元保  
(編集局)

「全財産を吐き出しても光通信を支

える」——。二月二〇日、業績の下

方修正を発表した記者会見で重田康

光社長は、こう明言した。下方修正

の主な要因はネットベンチャーへの

投融資に対する貸し倒れ引当金の積

み増した。合計で五四〇億円にもの

ぼる特別損失を出す。この結果、八

月期三〇六億円の連結最終赤字に転

落。資金繰り不支を払拭するために、

重田社長が第三者割当増資一〇〇億

円を引き受ける。携帯電話の販売で

得た利益を投資、「お金がお金をう

む」錬金術に一瞬みえたが、オーナ

ーが資産をつぎ込む結果に至った。

特別損失の中身は、光通信本体が

行っていた未公開株や販売代理店な

ど投融資の減損、貸し倒れ引当金と

ネット事業の整理損。光通信は、二

月中旬時点で未公開株などの投融資

残高が、約一一〇〇億円あった。

「新会計基準に厳格な対応をした結

果」(重田社長)の損失だが、相場

次第では下期にさらに引当金を積み

増す必要に迫られる。

インターネット関連というだけで

持ち上げられたIT(情報通信)株

がいかに「根拠なき熱狂」だったか

は、自明となりつつある。光通信の

子会社コミュニティサイト

「Jside.com」などはその典型だ。

五〇億円の損失を出した

【Jside.com】

ジェイサイド・ドット・コムは、

六〇万超のユーザー登録(登録は無

料)を獲得した。が、収益源とした

広告が集まらず赤字を垂れ流す状態

が続いた。二月一四日、ついに「エ

ムスタ(東京都渋谷区、後関英英社

長)に営業譲渡で合意。譲渡価格

はたった三億円でしかない。これに

伴う光通信の損失は、実に五〇億円

に達した。

バブルがはじけて投資家が平静を

取り戻すことは重要だ。しかし、急

速な未公開株への投資意欲の冷え込

みが「有望ベンチャーへの資金流入

を妨げている」(アナリスト)とい

う懸念もある。日本テクノロジ

ベンチャーパートナーズの村口和孝

代表は警鐘を鳴らす。「目先の状況

が悪いといった事情でベンチャーキ

ャピタリストが配当転換されたりす

ると深刻な事態に陥りかねない。

(ベンチャーへの投資、育成は)極

めて人間臭い人と人とのビジネス。

環境が激変し事業計画の練り直しに

迫られる重要なタイミングで、担当

者が交代するのはよくない。新しい

担当者が「投資を決めたのは自分で

はない」と、無責任な対応になる可

能性も十分に考えられるからだ。

光通信は、一〇〇多子会社である

光通信キャピタル(HITC)でもネ

ットベンチャー投資を活発に展開し

てきた。これまで三つのファンドを

組成し総額五五六億円を集めた。だ

がネットバブル崩壊のいま「相当傷

んでいるはず」(アナリスト)。

来期以降総額約一一〇〇億円の社

債の償還を迎える光通信はその資金

繰りが必要となる。重田氏のさらなる自己資金の提供やHITCの売却さえ検討しているという説もあるくらいだ。ネットバブルの窟窿がいま、その猛烈な逆回転に苦悩する様は、個人投資家にも唆するところも大きいのではないか。「ITだろうと何であろうと、バブルはやっぱり、バブルなのだ」と。

図 東証株価指数(TOPIX)とIT株指数の推移

